

中国農村改革と農業産業化政策による 農業生産構造の変容

池上 彰英・寶劔 久俊 編

2008年3月

独立行政法人 日本貿易振興機構
アジア経済研究所

中国農村改革と農業産業化政策による 農業生産構造の変容

池上 彰英・寶劔 久俊 編

2008年3月

独立行政法人 日本貿易振興機構
アジア経済研究所

調査研究報告書
開発研究センター 2007-I-03
「中国農村改革と農業産業化政策による
農業生産構造の変容」研究会

はじめに

本書は、アジア経済研究所「中国農村改革と農業産業化政策による農業生産構造の変容」研究会（2007～2008年度）の中間報告書である。

中国では急速な経済成長を実現する一方、農村部と都市部との間の経済的な格差は1990年代前半から大幅に拡大してきており、中国が抱える深刻な問題となっている。1人あたり所得で見ると、1996年には都市世帯の所得は農村世帯のその2.5倍であったのに対して、2006年にはその数値は3.3倍にまで拡大してきており、医療・教育などの社会的サービスも含めると、その格差は一層、大きいものになる。

さらに農村内部においても沿海地域と内陸地域、農業従事者と非農業就業者との間で経済格差が拡大してきており、所得のジニ係数が2006年には0.374と大きな値をとっている。経済格差の拡大と農業の低迷は社会的・政治的な不満に繋がり、中国共産党の政権基盤をも揺るがしかねない大きな問題となっている。

このような経済格差の原因の1つには、農業の構造的な問題が存在する。すなわち、中国では1990年代中頃に「食料問題」（食料不足問題）は概ね解消されたが、その一方で食料価格の低迷と農業所得の相対的な低下という新たな問題に直面している。これらは「農業調整問題」と呼ばれており、中国でも先進国同様、農業部門と非農業部門との間で労働、土地、資本といった生産要素を再調整すべき段階に達したものといえる。

そこで中国政府は、1990年代末頃から農村の総合的改革に乗り出してきた。それは農業政策の転換のみならず、金融や財政、労働政策や土地管理問題も含めた農村全体の総合的な構造調整政策であり、それらの政策によって中国農村の社会経済構造は近年、大きく変化している。このような中国農村改革による農村変容の全体像を提示することが、本研究会の課題の1つである。

もう1つの研究課題は、農村改革の重要な構成要素である「農業産業化」に注目し、農業における生産・流通構造の変化を考察することにある。中国農村において、農業は依然として主要な産業であり、多くの農民が農業生産に携わってい

る。しかしながら農業の生産・流通構造は、1990年代頃から大きな変貌を遂げてきた。すなわち、「龍頭企業」と呼ばれるアグリビジネス企業が中心となって農家や農村をインテグレートし、契約栽培や産地化を進めるという動きが急速に広がってきている。

しかしながら、企業に依存したインテグレーションは、農家や産地にとってホールドアップ問題や「切り捨て」の危険性も常にはらんできた。そのような問題を抑制するため、大規模経営農家や農村部の末端自治組織、そして龍頭企業自体が主導する形で、「農民專業合作組織」と呼ばれる中間組織が近年、盛んに設立されてきている。本研究では、農業産業化政策のアクターである龍頭企業、農民組織、そして末端自治組織に焦点をあて、それらのアクターが果たしている機能やアクター間の関係を解明することで、農業の新たな生産・流通構造を明らかにすることを目的としている。

本書の構成は、以下の通りである。第1章では中国農業を經濟發展段階のなかに位置づけ、現段階における農業問題の特質を明確化すると同時に、1960年代の日本の農業政策との対比によって2000年代以降の中国の農業政策の特徴と課題を導き出し、本書全体の道標とする。続く第2章では、農村労働力の地域間移動に注目し、その制度的変遷と戸籍制度の緩和状況、そして農民工保護政策の進展状況を論じることで、農民出身者の都市部への定着の可能性を考察する。

第3章から第6章までは、農業産業化政策のアクターに焦点を当てた分析を行う。第3章では江蘇省のシルク産業をケースとして取りあげ、龍頭企業と農家との契約取引システムの実態を詳細に分析する。続く第4章では、内蒙古自治区寧城県の養鴨業に注目し、龍頭企業と飼育農家との契約関係の特徴を明らかにするとともに、契約栽培において地元政府が現在果たしている機能と、今後果たすべき機能について考察する。

そして第5章では近年、盛んに設立されている農民專業合作組織に着目し、農民組織化の歩みとその実態について、四川省の事例を取りあげながら説明する。最後の第6章では、寧城県と東台市の双方のケースを取りあげ、コミュニティ・スタディーの視点から農業産業化による村落コミュニティの再編過程とその地

域間格差を明確にしている。

このように本書は、中国の農村改革と農業産業化の実態を多面的な角度から分析するものであり、各章の分析によって当該分野の概況と各種アクターの行動原理が一定程度、明確になったと思われる。

その一方、本書の分析によって浮かび上がってきた問題は、中国農村の多様性である。中央政府によって様々な政策が実施されているが、各地域の社会経済環境や地方政府による具体的な取り決めによって、農村改革の状況や農業産業化のパターンも地域間の格差が非常に大きいことを、本年度の研究活動を通じて改めて痛感させられた。

7億人以上の農村人口を抱え、多様な風土と独特な経済構造をもつ中国農村を一般化することは、非常に困難な課題である。しかしながら、膨大な資料を整理し、多くの事例研究を積み重ねるといふ地道な作業によって、中国農村の持続的な経済発展を実現するためのメカニズムの一端を解明できると編者は確信している。本書はそのための中間的作業であり、第2年度も引き続き研究会活動と現地調査を行うことで、一層充実した研究成果を最終報告書として刊行する予定になっている。

読者の方々の率直なご意見とご批判を切望する次第である。

2008年3月

池上 彰英
寶劔 久俊

謝辞

第1年度研究会の実施にあたって、多くの方からご協力を賜った。藤田幸一氏（京都大学東南アジア研究所・教授）、大江徹男氏（明治大学農学部・准教授）、坂下明彦氏（北海道大学大学院農学研究院・教授）の先生方からは、各国の農業事情に関する貴重なご講義を賜った。

特に坂下氏にはご講義のほかに、北海道大学でのセミナー開催と北海道南幌町での現地調査にもご協力いただき、北海道農業の実情を理解する上で大変参考になった。また、朴紅氏（北海道大学大学院農学研究院・准教授）には北大セミナーでご報告いただいたうえ、現地調査にもご同行いただいた。北大セミナーと現地調査では、北大の先生方や学部生・大学院生にもご協力をいただいた。

中国での現地調査に際しては、陳劍波氏（国務院発展研究センター農村部・研究員）と同部の皆さまに、多大なご指導・ご協力を賜った。また、郭曉鳴氏（四川省社会科学院農村経済研究所・所長、副院長）と付焯氏（四川省社会科学院農村経済研究所・研究員）、そして同農村経済研究所の研究員の皆さまには、四川省での現地調査と行政村に対するアンケート調査に関して懇切なご指導とご協力を賜った。

中国調査の訪問先である内モンゴル自治区の寧城県政府関係者と塞飛亜集团公司の関係者、および江蘇省東台市の政府関係者、江蘇富安繭絲綢股份有限公司と江蘇民星蚕絲綢股份有限公司の関係者の方々には、ご多忙のなか、大変丁寧なご対応をいただいた。また、北海道の農協関係者とJA南幌の担当者と農業法人の方々には、貴重なお時間をいただき、懇切なご説明を賜った。

そして、本研究会にオブザーバーとしてご参加いただいた森路未央氏（ジェットロ輸出促進・農水産部農水産調査課）、塚田和也氏、荒神衣美氏、山田七絵氏、原島梓氏からは貴重なコメントを賜った。とりわけ、森氏には中国における食品輸出の管理・監督体制に関して貴重なご報告をいただいた。以上の皆さまに対して、ここに心よりの感謝の意を表させていただく。

編者

目次

第1章 中国農業問題の現段階的特質と農業政策の課題	1
池上 彰英	
第2章 農村労働力の地域間移動をめぐる政策の変遷	39
山口 真美	
第3章 農業産業化における契約取引システムの特徴と問題点	77
—— 江蘇省のシルク産業の事例分析	
菅沼 圭輔	
第4章 龍頭企業と農民の契約取引の安定性	115
—— 内蒙古・塞飛亜の事例分析から	
渡邊 真理子	
第5章 農民専門合作組織の意義とその実態	143
—— 概要の整理と実態調査に基づく考察	
寶劔 久俊	
第6章 農業産業化と村落社会の再編	171
—— 内蒙古・寧城と江蘇・東台の事例より	
田原 史起	

執筆者一覧（執筆順・2008年3月時点）

- 池上 彰英（明治大学農学部准教授）
————— 第1章
- 山口 真美（アジア経済研究所・地域研究センター研究員）
————— 第2章
- 菅沼 圭輔（福島大学経済経営学類教授）
————— 第3章
- 渡邊 真理子（アジア経済研究所・在北京海外調査員）
————— 第4章
- 寶劍 久俊（アジア経済研究所・開発研究センター研究員）
————— 第5章
- 田原 史起（東京大学大学院総合文化研究科准教授）
————— 第6章

